

## 第 18 回環境NPOリーダー海外研修 報告書

佐々木豊志

① 訪問団体の活動やマネジメントなど、どの部分を日本の NPO リーダーとして生かせるのか。

今回の研修では、BUND と NABU というドイツ国内にそれぞれ 50 万人を超える会員を有して活動している団体の幾つかの支部、そしてこれらの団体と関係して運営をするビジターセンター、そして、二つの州環境省にも訪問し、行政との関係性も知ることができた。さらに NPO 法人と公立で運営する二つの森のようちえんを訪問した。特別講義では資金調達とファンドレイジングのマネジメントを学び、次世代を育成するための人材育成の仕組みも知った。

これらの訪問先で得た情報やヒントを持って、自身が日本に戻り、今度の日本の NPO リーダーとして何を生かすことができるか、以下の 3 点を挙げる事ができた。

まず、最も思うことは、団体の活動理念、コンセプトを具現化し継続的に実施していくためには、マネジメントをしっかりと行い、資金調達も常に意識をしなければならないこと。自身も幾つかの団体の現場を持ち代表の役割を担っているが、今回の研修で幾度となく耳にした「顧客」やその「顧客満足度」をあげることが、組織がより目的を達し、良い結果を出し、組織そのもの存在の意義を理解してもらえることになる。自身に関わる団体の状況もちろん、立場上これまで関わってきた様々なネットワーク組織についても今回の学びは応用しなければならないと感じている。ドイツで NABU や BUND が社会的に認知され、それぞれの社会的な大きな役割を担うことができているのは、まさに団体のマネジメントにある。したがって、活動組織が行政とパートナーとなって、社会の諸問題をよりよく解決するために、組織が健全なマネジメントを示さなければ一步も進まないことは明らかで、資金調達も含め、より多くの人が組織を支援する、支援ができる仕組みを作らなければならない。

そのために、団体やネットワークの活動と組織の力が拡大し社会を動かす力になるために、賛同する会員を増やす工夫と行動が必要である。これまでは、事業の対象者だけの狭くとらえがちの「顧客」という対象を、あらゆるつながりがある対象者としてしっかりと捉え直したい。

二つ目は、人材育成、教育に関することである。次代の人材を育成し続ける

ことは自身の必須の取り組みとして再確認をした。これは、研修中に随所で耳にした「市民社会、ボトムアップ、民主主義、市民が意見をいう、行政をチェックする・・・」などというキーワードにあり、主体的な生き方が根底にある考え方である。社会を変える、あるいは創り上げるというプロセスには、誰からやってもらえるからということではなく、それぞれが、目の前にある現状や課題を受け止めて、それぞれが考え、判断し、行動し、その課題を解決するという積み重ねによって出来上がっている。誰かに与えられては、真の課題の解決にならないのは明らかである。森のようちえんが目指している子どもたちの姿も主体的に行動できる市民を目指している。ドイツが市民社会と言われるのは、ドイツにはこのような人材を見据えた教育があり、人材育成の場があるからである。今回の研修でも、随所で見かけた環境ボランティア研修制度で研修中の若者を見た。本人の自由意志のよって参加し、自分の適性が何なんなんかに見極めるための様々な体験を積む場が存在している。日本でも各団体が独自の仕組みで、人材育成の研修制度を設置しているところもあるが、ドイツの制度のように広く社会に認知された制度としては存在していない。日本でも環境団体には主体的な人材やリーダーが必要であり、その育成は継続的に絶えることなく実施されなければならない。

三つ目に、BUND や NABU のような50万人を超える会員を持ち、社会的な役割を担い、行政や大企業へ対して、物が言える組織が日本にも必要であると感じた。従来、日本国内にも日本野鳥の会や自然保護協会、日本環境教育フォーラムのような環境 NGO 的な組織は存在するが、これまでの活動を見ても、BUND や NABU のように行政や大企業が生み出す社会問題の課題の解決に取り組む例は多くない。ドイツでは環境問題を解決するために動いている活動団体から、政党まで結成し、政治に影響力を及ぼすにまでその役割は重要になっている。ドイツの事例から日本国内でも数をまとめ影響力を持った団体、あるいはネットワークを誕生させることが急務であると感じている。日本の NPO リーダーとして、より多くの方々とつながり、社会をより良く変革させることができる力がある組織を編成するために一步を踏み出したい。

② 研修を通じて、日本の NPO リーダーを支援するために、どのような仕組みが考えられるのか。

ボランティアリーダーを支援する直接的な方法は、NPOリーダーが活動できる場創りを進めることがその一つである。ドイツのボランティア研修制度のように若者を受け入れるフィールドや場を各団体が積極的に設定することが日本で必要であると感じた。

研修期間中に訪問した、爬虫類・両生類の展示があった「NATURSTATION LEBNDIGE NAHE」にいたボランティアのように、自分が最も興味があつて取り組めることができる人とそのテーマのマッチングをしているところが活動の場作りであった。どの場にどのような人材が生きる場があるのか、各団体が共有できる情報サイトの立ち上げが考えられる。

この研修が18年の歴史を持ち、過去の研修参加者はすでに各地で活躍の場を持っている。次代を担うNPOリーダーを支援する一つの形として、過去の研修生で構成されているリーダー会で、全国ボランティアリーダー養成制度を創設し、全国で受け入れる場を創ることで支援の一つになると考えられる。どのような領域の仕事があるのか、どのような事業があるのか、研修の内容や場に関する情報を共有できるプラットフォームを創り、このプラットフォームができれば、その情報を受け取り、研修を望みたい若者とその場を繋ぐことができる。働く場としては、給料は十分でなければ、住むこと、食べることを保証してあげる支援があれば、研修の場に向かい取り組みやすくなると考えられる。有機農家とボランティアの関係が成り立つWWOOF (Willing Workers On Organic Farm)のような仕組みをリーダー会で積極的に取り入れることで支援ができると考えられる。

NPOリーダーを支援するために、多くの社会関係資本を生かす工夫と努力をすることが、各団体やネットワークでできることであり、リーダー会でもNPOリーダーを育てる、支援をするという場を創ることが、NPOが社会でもより一般化し、社会化するために日本がドイツから学ぶ必要な取り組みだと思う。

### ③ 全体を通じての感想。

研修全体を通じての率直な感想は、環境NPOリーダー研修の名にふさわしい、実にタイトであり、充実した内容の研修会に参加できた充実感に満たされている、とともに研修を終え、帰国した後の自身の役割を担わなければならぬという決意にも満ちている。

研修前に提出していた課題を読み返し、研修を終えてふりかえると、研修前

は、「ドイツでは環境団体が政党をつくり環境市民の先進国と言われ、様々な政策に環境を意識することが進んでいると聞きました。また原発廃止も進んでいるドイツと、福島原発事故があったにも関わらず原発を進める日本の違いの根源も知りたいと思っています。」と記述していた。研修期間中に訪れた、ドイツの代表的な環境団体である、BUND と NABU で活躍されている方々のお話を聞き、活動の実態とその思いを知ることで、自分の疑問とこれからの活動のヒントをいただいた。彼らの話から、市民が行政をチェックし、問題があればアクションを起こしている。何よりも過去の失敗から学び生かす姿勢を持っていた。そのような思いを持っている方々に直接話を伺うことの意義を強く感じた。彼らは、2011年に日本で起こった福島原発事故からも学び、その後選挙では、原発全廃を進める政党が政権を取ることになったと話している。ドイツは市民に民主主義が浸透していて、環境先進国であることは、間違いがなかった。しかし、環境先進国なのになぜ？と疑問を感じる現状に触れることがあった。24日に向かったノルトラインヴェストファーレン州デュッセルドルフ郊外に広がるガイツバイラー炭鉱である。ここはBUND ノルトラインズファーレン州支部が長年取り組んで反対運動をしてきている、私にとって今回のドイツ研修で最もショッキング場所となった。環境先進国と呼ばれているドイツのエネルギー政策の裏と表を知らされた。ドイツは原子力発電の全廃を選択しているが、CO2を大量に排出する石炭火力発電を続けている。そのために、この炭鉱を大規模な露天掘りで掘り続け、数カ所の街に移転を迫り、歴史ある地域のコミュニティの崩壊をも進めてきた。現在も国内に数カ所の石炭の露天掘の鉱山があり火力発電所を稼働しているという。長年露天掘と街の移転の反対運動に取り組んでいたが、2年前に全村移転になった街を案内された。民主主義って何だろうと根底から考えさせられた。「そこまでしてまでも石炭を掘るのか？」という気持ち、地球環境を飲み込んでしまうグローバル経済の恐ろしさを垣間見た。移転を余儀なくされたこの街では、移転に反対1/3、賛成1/3、どちらでも良いが1/3だという。絶対的多数がなければ、行政や大企業が進める事業を、ドイツでも変えることができなかつた現実があることを知らされた。

この鉱山の出来事をドイツ人でも半数の人は知らないという。そして、この日、ドイツ在住の知人にこの事態を知らせたら、やはり知らなかつた。このように行政や大企業の行為を「知らない」という市民が多いと市民の意思を集約できないという結果になるのだろうと感じた。その翌日に、ドイツ政府が4箇

所の露天掘り地域を買い取り採掘停止するといニュースがあり、ホットはしたもののドイツのエネルギー問題にも課題があることは間違いない。ドイツは風力発電に力を入れているという。訪問先へのバス移動の車窓からは乱立する風力発電のプリペラの数に圧倒された。今後もドイツのエネルギー政策を注視したい。

最後に、訪問先で、「福島に学びました」とよく言われた。原発全廃へ進んでいるドイツと、福島原発事故があったにも関わらず原発を進める日本の違いの根源も知りたいと思った。日本がなぜ福島から学べないのか明確な答えは見つけられなかったが、間違いなくドイツの環境市民活動の根源的な取り組みの違いがあり、日本市民の意識の違いがある。

それは、森のようちえんやボランティア研修制度の人材育成にあるように、主体的市民、考えて行動する市民を育成する「教育」の土壌の違いにあると感じた。そして、自然保護活動や環境活動の最終的な手段はトラストにあると感じた。市民が自分たちの意志を具現化するためにトラストに繋がっている。

研修を終え、日本に戻り、自分の使命として環境市民を育成する「教育」の実践に関することと環境市民の育成から生まれる新たな「環境事業」の事業構想を起こすために、今回の研修で学んだことを生かしたいと決意している。